

事務事業名	人権教育推進協議会活動支援事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
施策名	計画 17	人権が尊重される社会づくり				所属係	啓発教育班	課長名	村上陽一
基本事業名	体系 61	人権活動実践の推進				担当者名	坂本浩一郎	電話番号 (内線)	096-242-1190 2426
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 04	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和47 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 総会・理事会の開催。 各種事業の展開(人権教育研究大会、参加体験型学習指導者育成研修会、出前人権学習会等) (事務の内容) 総会、理事会の開催及び理事会のさいの報償費の用意、各部会への補助金の支出、各種事業(人権教育研究大会、参加体験型学習指導者育成研修会、出前人権学習会等)の実施。事業記録集の作成。						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計 (A)		0	
						人 件 費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

総会・理事会の開催した。

各種事業の展開(人権教育研究大会、参加体験型学習指導者育成研修会、出前人権学習会等)をおこなった。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

人権教育推進協議会加盟団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

人権問題への理解を深めてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を尊重する活動に取り組むようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会議等の回数	回
イ 参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 加盟団体数	団体
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研修等に参加した人の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 過去1年間で人権活動に取り組んだ人の数と割合	人 %
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	500	500	500	500	500	500
		人件費計 (B)	千円	2,500	2,500	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,500	2,500	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985
活動指標		ア	回	7	8	3	6	6	6	6	
		イ	人	227	340	123	130	130	130	130	
		ウ									
対象指標		ア	団体	231	231	148	149	149	149	149	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	人	2213	1950	2700	2800	2800	2800	2800	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	人	未把握	未把握	未把握	2800	2800	2800	2800	
		イ	%								
		ウ									

合志市

事務事業名	人権教育推進協議会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
旧合志町では、昭和47年から、旧西合志町では、昭和57年から協議会を設立し、同和問題をはじめあらゆる差別の解消にむけての活動を行ってきた。合併後は、合志市人権教育推進協議会として発足し、活動を行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
旧町とも協議会発足当初は、同和問題の解決を目的に活動を行ってきたが、現在では同和問題はもとよりあらゆる差別の解消を目的に活動を広げている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒意図の人権問題への理解を深めてもらうことにより、結果の自ら差別をなくす活動に取り組むようになることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒人権問題への理解を深めてもらうことは、人権尊重のまちをめざす本市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒差別を正しく理解するようになるためには、研修会や学習会等へ多くの人が参加することが重要である。参加者の参加しやすい環境整備や研修会、学習会等の周知も必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒合志市人権教育推進協議会は、研修会や学習会など、差別について理解してもらう学習の場の提供を行っており、廃止・休止を行うと人権問題への理解の機会がなくなるため影響が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【具体的な手段、事務事業】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒類似事業は、ほかにはない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒事業費は、発生しない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒人員の都合上、これ以上の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒合志市人権教育推進協議会には、市内各種委員・団体、学校関係、企業等が加盟しているため公平・公正である。

合志市

事務事業名	人権教育推進協議会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

研修会等への参加者を増やすことにより多くの人が差別を正しく理解するようになるため、参加者を増やす必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

更なる人権意識の向上、人権感覚の育成をめざした研修会、学習会ができるよう内容、運営等を見直したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

研修会等へ参加することが重要であり、参加しやすい体制作りが課題である。
また、研修会等の周知を徹底する必要性がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項